

が記載されている。しかし、評価目標を具体的におさえることが十分でなく、その方法についても明確であるとはいひ難い。また、評価の結果を指導に反映させたり、その結果として指導計画の改善に活用したりするなどの方策が弱い。更に、生徒の自己評価へ結びつけていくための研究が望まれるところである。

従って、今後は、学習の進行に即して指導内容を限定したり小刻みな評価が計画的に行われるようになり、評価の結果、指導目標に達していないければ、それに対する補充の措置をとるなどのフォローアップについて研究を進める必要がある。また、評価の内容、方法、処理などについては更に研究を深める必要がある。特に、目標に対する到達度合の測定については、各教科で十分検討をしなければならない。

(5) 生徒指導

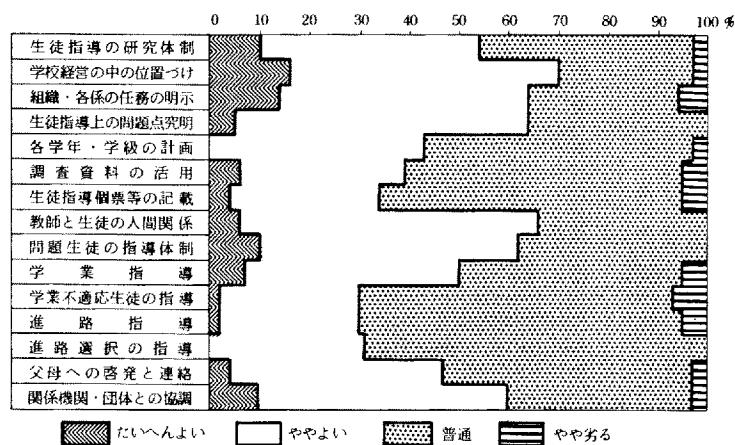
生徒指導の状況を、図2-3-31による調査結果からみると、「たいへんよい」、「ややよい」と答えた学校数が60%以上ある。その内容は、「学校経営の中の位置づけ」、「組織・各係の任務の明示」、「教師と生徒の人間関係」、「生徒指導上の問題点究明」、「問題生徒の指導体制」、「関係機関・団体との協調」などがあげられる。

のことから、生徒指導は学校経営の中で正しく受けとめられており、一応組織体制が確立されているといえる。しかし、調査資料の活用が、「たいへんよい」、「ややよい」を合わせて40%に満たないということからみると、生徒理解が十分であるとはいえない。生徒指導の基盤となる生徒理解のため諸調査及びそれから得た資料をどう活用していくかの研究を更に進める必要がある。

また、学校としての生徒指導計画はよく整えられているが、学年・学級の計画が十分でない。直接生徒と接する学級担任の指導が計画的に行われるよう一層努力が望まれるところである。更に「学業不適応生徒の指導」が不十分であることは、生徒指導が学習活動をよりよく達成させるための機能をもつことの理解不足であり、一人ひとりの生徒に目をむけた学習指導が十分なされているとはいえない。

従って、今後は、調査資料や生徒指導個票等の累積的な記録の整備に努めるとともに、これらを積極的に活用して総合的な解釈のもとに生徒理解に努めることが必要であり、これら生徒理解のための専門的技術の向上に努める必要がある。更に学習指導の場における生徒指導の意義を十分とらえ、一人ひとりの生徒の能力に応じた指導を行い、特に学業不適応生徒に目を向けた指導の

図2-3-31 生徒指導内容別達成程度別学校割合



注：1.「義務教育課調査」(昭51)による。

2. 学校割合=(各内容別達成程度別校数)÷(調査全校数)×100